

2023年度 第2回町田市産業振興計画推進委員会議事録

日時 : 2023年6月28日(水) 15時～17時

場所 : 町田市庁舎5階5-3会議室

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
有田 哲二	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長 (代理出席 : 日本政策金融公庫 八王子支店 融資第2課長 浅川 幹央 氏)
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社キープ・ウィルダイニング 執行役員 経営企画室 室長
杉森 俊彦	委員	小田急株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
菅沼 昭彦	委員	町田公共職業安定所 次長

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課担当係長 川崎 由美子
町田市経済観光部産業政策課担当係長 福元 貞栄
町田市経済観光部産業政策課主事 倉根 悠紀

欠席者:

多田 和美 委員 (副委員長) 法政大学社会学政策科学科 准教授

傍聴者:

なし

次第

1. 開会
2. 報告 2023年度第1回委員会の議事要旨
3. 議題 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の骨子案について
4. その他

配付資料

- 資料1 2023年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
資料2 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の骨子案について
その他 アフターコロナの町田のこれから(町田市未来づくり研究所)

議事録

- 1 開会
- 2 報告 2023年度 第1回委員会の議事要旨
- 3 議題 「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の骨子案について

■大久保委員長

後期実行計画の骨子案について、施策の柱ごとに意見をいただく。

(1) 立ち上げるチャレンジ

■大久保委員長

これまでは非常に評価が良かったチャレンジである。評価通りであれば、今後5年間も引き続き支援が必要。

■伊藤委員

事業を立ち上げた創業者へのアフターフォローのイメージを教えてほしい。セミナーや個別にフォローするなど色々な考え方があろう。

■事務局

前期実行計画に記載しているが、事業拡大に向けては融資・資金繰りの支援や販路拡大に向けては業者間のマッチングが考えられる。

各支援機関に伺った課題として、相談を受けた内容が解決した後のつながりが無くなってしまふことが挙げられる。アフターフォローを行い、支援後もつながりを持つことが必要である。その蓄積が、事業者マッチングなど、次の創業希望者のために活かされると考える。

■大久保委員長

若者創業スクールについて、「起業を目指す大学生が少ない」と再認識したと資料に記載されているが、アンケートを実施したのか。

■事務局

昨年度、町田新産業創造センターにて若者創業スクールを実施した。このスクールに参加した学生や若い世代に具体的なビジネスのイメージを持った方が少なかった。

■大久保委員長

参加者のアンケートを行ったのか。

■事務局

スクール終了後にアンケートを実施したところ、『創業のイメージを持っていなかったが、具体的なノウハウを知りたかった』や『ゼミの先生に促された』等の意見があり、具体的な事業化まで考えていた人は限られていた。

■伊藤委員

若者創業スクールは前期と後期で2回実施した。前期は大学生が多く、後期は社会人や高校生が多かった。

前期は、就職にあたって知識習得のために参加する人や大学から勧められて参加する大学生が多かった印象である。

後期は大学の授業等との兼ね合いもあって大学生の参加は少なく、社会人が多かったこともあって具体的なプランを持っている参加者が多かった。参加者の中には既に起業済みの高校生の方もおり、高校卒業後に法人設立を行ったケースもみられた。

大学生に創業を希望する者が少ないと決めつけるのではなく、若者創業スクールのような事業を継続的に実施することで創業の魅力を伝え、将来の創業者を掘り起こしていくことが重要である。

■大久保委員長

大学も少子化で学生を確保することが求められている中で、キャリアセンターが一年生から手厚く就職支援するため、就職するルートができあがっている現状がある。

その事情を分らないと、大学生の起業意識が低いと捉えられてしまう。1年生からそういう就職支援を行っているため、起業家という目線に立たない。

昔は就職できなかったため、グループをつくり、起業する人もいたが、現在は減ってきたという部分に危機感を持った方が多い。

■伊藤委員

経済環境により、人材の確保が難しく、企業の採用条件も以前より緩和されている印象がある。また、学生は安定を求める傾向にあることも考えられる。

若者創業スクールに参加した社会人の中に具体的ビジョンを持った人が多いのは、一旦就職したが現状に満足せず挑戦しようとしていることが考えられる。

■大久保委員長

実際に就職するが、転職も簡単にでき離職するケースも有る。転職活動までは大学も追っておらず、卒業生からのニーズも少ない。

若者創業スクールの『若者』は学生だけでなく、少し社会経験を積んだ若者という見方もでき、そういう人をターゲットにすることも一つの視点として考えられる。

■伊藤委員

20代の創業希望者は増えてきている。次のチャレンジで町田を選んでもらうことも考えられる。

■大久保委員長

卒業後の学生の離職状況について、大学側は学部・学科単位では把握できないため、大学側としても学生をフォローしたい。そこを町田市のチャレンジに繋がられたら良いのではないかと。町田市は大学が多いので、大学同士でチャレンジをすれば、町田での起業活動を生み出すことにつながるかもしれない。

■佐藤委員

人手不足やコロナ禍により廃業された方も少なからずいる。

新たに人を採用するとなると、人材募集サイトでしか応募が来ないような現状がある。掲載1回あたり20～30万円、年間200万～300万円かかり、企業にとっては大きな負担となっている。

新たな人材確保の方向検討として、大学も多く高校生も就職を考える方がいるので、例えば、就職を斡旋できる説明会など、人材確保の取組を骨子案に入れていただきたい。

■事務局

他都市でも人材確保に向けた支援の先進事例がある。検討していきたい。

■大久保委員長

大学の事務局で支援し、大学のPRにつなげることもある。実際には、教員が企業とつながって就職支援することが多い。

産学連携でつながれば現実的なものになるのではないか。

■佐藤委員

町田市、相模原市、八王子市の3市連携の取り組みでは、人材確保がテーマになっている。企業によっては高卒を求める企業もある。

■大久保委員長

高校も大学のように担任が担当者になっているケースもあるのでは。

■佐藤委員

取り組みの中に事業者の負担を軽減するべく人材確保の対応案が入れられたら良い。

■大久保委員長

人材確保につながるセミナー等を設けることも考えられる。

骨子に盛り込むことは可能なのか。

■事務局

前期実行計画でも人材確保の支援を行っており、後期実行計画でも継続して取り組んでいくことが必要と考えている。

■小山委員

町田新産業創造センターではこれまで35社の創業者を輩出しているが、どのような業態で創業したか、現状どのような状況か教えてほしい。そういうことが分かる資料はあるか。

■伊藤委員

センターを卒業した後、基本的には町田市内への移転が多く、年商規模2～3億円の企業に育った先や、従業員が数十名ほどの規模まで成長した企業もある。センター卒業後、市外にでた企業は2～3社程度、創業後関わりを持ってくれる方もいればそうでない方もいる。

入居した中で、コロナ禍で事業継続を一旦断念した人もいるが、大多数は事業を継続している。

■小山委員

できれば業種を教えてほしい。

■伊藤委員

IT系、Webデザインが多い。小さく事業を始めるとなるとIT系が多い。また、現在は多様な業種の企業が入居しているが、成長してセンターを退居した企業はIT系が多い。

■小山委員

今の時代にニーズが合った業種で起業されている印象を受ける。

これから町田市が商業都市としてどういう風に伸びていくかが課題の一つであり、商業系の企業は出ているか。

■伊藤委員

当センターの建物内にチャレンジショップのような機能があれば商業系企業の支援にもつながりやすいが、残念ながらそのような機能を持たないため、卸売業の入居企業はあるが小売業系の入居企業はいない。

■小山委員

規模としては小規模の創業から大きく成長した企業もあるか。

■伊藤委員

もちろんある。IT系やAI関係など、IPOを目指す企業も2~3社ある。

また、規模の拡大から海外展開を目指す企業もある。

なお、女性創業スクールを開催している他、入居していない創業希望者の相談にも積極的に対応しているが、そちらは商業系が多く、女性創業スクールの中にはこどもレストランを開業された方もいる。センター入居者だけでなく外部からの相談者支援も引き続き行っていく。

■小山委員

ネット販売で創業された方はいるのか。

■伊藤委員

いない。

■事務局

次回の委員会時に35社の業種の資料を提供する。

■大久保委員長

町田市で創業するとすると、IT系が多い印象である。

■伊藤委員

商業系の相談者も一定数いる。

■大久保委員長

トライアル発注認定にあるようにIT系や環境エネルギー関係も町田市としてターゲットになるのではないかと。大きな企業に発展する可能性もある。資料中に環境エネルギー系のキーワードが見当たらないので、追加しても良いのではないかと。

■浅川委員

創業する方向への補助金はこういったものがあるのか。

■事務局

国・東京都の補助金として、小規模事業者の持続化補助金、創業する際の賃貸や設備のための補助金制度などがある。

TOKYO 創業ステーションTAMAと連携したセミナーテーマでも、補助金や融資が人気であった。

■伊藤委員

補助金の内容というよりも、創業関係で一番相談が多い内容は資金調達についてである。資金調達に直接結びつくので、補助金や融資のセミナーの人気がある。

(2) 広げるチャレンジ

■大久保委員長

立ち上げるチャレンジよりは評価が低い、○と◎が8割以上である。

■菅野委員

トライアル発注商品認定制度の中で、資料2の取り組みの方向性「起業家精神の育成」に通じるものであるが、東京都の融資支援制度は人気がある。会社を東京都に持ちたい、という声もきいている。

他の行政にない融資制度の差別化を図るべきである。

また、公共調達を拡充し、行政が民間の商品やサービスを率先して導入することが必要である。

■事務局

他自治体では、東京都で行っている行政課題解決型スタートアップ支援を行っている。行政が行政課題を提示して、スタートアップから課題解決案を募って、採用されると随意契約できる取り組みを実施している。民間にとってはビジネスチャンスにつながり、行政と民間が Win-Win の関係になる。

■大久保委員長

トライアル発注認定制度に認定されれば、公共事業に参入できると認識している事業者もいる。官民連携は重要で、学も含めた行政主体の産学官連携で行っていけば今の意見に応えることができるのではないか。

コロナ禍で8割まで達成できたことは評価できる。これからは市が主体となった産学官連携が必要である。

(3) つなぐチャレンジ

■大久保委員長

広げるチャレンジと同様評価は8割以上である。

■小山委員

8割以上とはどういうことか。

■事務局

16の取組があり、うち13取組が◎または○であったのでこのように評価している。

■小山委員

法人の場合、「経営をつなぐ」といえば事業承継の他に、事業承継に伴う株式の贈与問題が挙げられる。例えば、企業が成長すれば株式の評価が高くなるが、その時点で贈与や相続が発生すると贈与を受ける後継者にも問題が発生し、株式の評価が低くなることもある。このようなことを含めて、取組みをする際に具体的な課題を把握することが必要である。

必ず何らかの課題があり、税理士や公認会計士が介入しないと上手くいかないところもあるだろう。

■事務局

2022年度に実施した事業承継状況調査において、まず誰に相談するか、アンケートで聴き取ったところ、経営者は税理士や弁護士、銀行等に相談に行くというケースが多数であった。事業承継ネットワークに税理士が含まれていなかったこともあり、銀行や弁護士等の専門家との連携の必

要性を感じている。今までは相談支援件数といったことを指標としていたが、今後は事業承継を実現できる窓口を作成するスキームを作成するなど、新規性のあるものを出したい。

■伊藤委員

事業規模によっては、事業承継でなくただの相続対策だったということもある。事業承継の内容や売上規模を踏まえて、明確に区別した方がよい。そうでなければ、取組の目的が曖昧になってしまう。

一般に企業の平均寿命は25～26年といわれているが、この年数から推測すると実際には承継するケースは少ないのではないかと。改めて統計を取るなどして、課題が相続対策なのか事業承継なのかといったことを明らかにするとより精緻なものができるのではないかと。

事業承継と一体となった「立ち上げるチャレンジ」があってもよいのではないかと。

■有田委員代理 浅川氏

株式や権利等法律的な問題が非常に多くなってきている。特に代表者が認知症になった場合の対応は昨今大きな問題になっていることもあり、専門家の知見を入れることが重要である。

役員変更の決議がやりにくい、株式をどう集約化していくか、廃業すべきなのか存続すべきなのか、会社の価格をどうするか、企業に対する社長個人の貸付金をどのように処理すべきか、など曖昧で複雑な課題がある。

税理士がすべて対応できる訳でもないので、セカンドオピニオンのようなものがあれば安心できるのではないかと。

■事務局

立川市と政策金融公庫で行っていたように、相談窓口があることなど情報提供含めて市としてできるものを加えていきたい。

■有田委員代理 浅川氏

今月の19日に八王子市、八王子商工会議所、事業承継引継支援センターの共催で事業承継のセミナーを開催した。内容として、税務上の課題や法律上の課題、失敗事例を紹介した。同センターには多くの事例が蓄積されている。例えば、社長が株式を譲渡することを渋っている間に、株式の評価額が市場価格と大きく乖離してしまい、そのことが原因で倒産してしまったという話もある。特に失敗事例はためになったという声をきいた。そうした情報を知りたい方は多いと考えられる。公的機関が一体となって取り組むことが重要である。

■太細委員

廃業や財産分与など、事業承継の最終段階が注目されがちだが、「つなぐチャレンジ」が想定しているのはもっと手前の段階である。事案が起こる5年前または10年前から事業承継をどのように行うのか意識してもらい、そのための人材育成、新たな創業につながる事ができれば良い。事業承継の前段についてもつなぐチャレンジでテーマ化していくのも重要ではないかと。

(4) ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

■大久保委員長

4つのチャレンジの中で一番課題である。

■菅野委員

町田市勤労者福祉サービスセンターのサービスの内容が年々悪化している印象を受けるが、い

かがであるか。

■事務局

サービス内容は変更していないが、それ故に時代に合わないサービスが残ってしまい、利用者ニーズと離れることを防ぐ必要がある。利用者ニーズをきちんと把握しなければならない。町田市で働いている方に喜んでもらえるサービスを経営者に伺いながら考えていきたい。

■大久保委員長

センターに勤務する女性の割合を増やすということは考えられるか。

■事務局

現状のスタッフのうち、半分は女性スタッフである。

サービスについては、今の時代に即しているか毎年アンケートを採っているので、会員だけでなく会員以外にも意見をきけないか検討している状況である。

■大久保委員長

良い方向に変わる可能性はある。

■佐藤委員

市内に40近くあるコワーキングスペースの状況をコロナ前後の変化を踏まえて教えてほしい。

■長谷部委員

これまでと違う使われ方をしている。都心に出勤しないが、家でリモートできない方が利用する。会員や利用が減ったようなことはない。

コロナ禍と以前の中間のような使われ方をしている。

コワーキングスペースは増えてきている。

どういうサービスで、どういう顧客をターゲットにするかは考える必要がある。

■大久保委員長

実行計画に基づく事業をどのように町田に住んでいる人、仕事をしにきている人に伝えるかが重要である。

■長谷部委員

創業でいうと、コロナ禍でコワーキングスペースに目を向ける人が多かった。

いろんなビジネスチャンスがあり、何か提供できるのではないかと考える人が多かった。

■伊藤委員

今後5年間もコワーキングスペースが増えていく予想なのか。現状維持なのか。

■事務局

市としては予想や目標を立てていない。

■伊藤委員

コワーキングスペースを運営する企業によっては、創業支援というよりも単なる場所貸しとして運営している。このため、収益性が悪ければ撤退する先もあり、既に1社が撤退したと聞いている。したがってコワーキングスペースの数をベンチマークに入れる必要はないと考える。40という数字が独り歩きしないようにしていただきたい。

■長谷部委員

空いたテナントに何も入らないので、コワーキングスペースにしようという企業も多い。

上手くいかない時に撤退する動きもでてくる。

■伊藤委員

町田新産業創造センターには、場所貸しだけではなく、支援を受けたいからという理由で民間のコワーキングスペースから移転して来た人もいる。

■大久保委員長

アフターコロナの観点では重要だろう。資料2の「取り組みの方向性」に記載されている「支援の輪を拡大」について方針を明記していただきたい。

■小山委員

「ビジネスしやすく」とあるが、しにくいと感じる人もいるはずである。例えば賃料や固定資産税が高いなど。ビジネスしにくい理由を情報として取り、改善するところは改善しなければ、町田市で事業を展開したいとは思わないだろう。どういうことに困っているのか、拾い上げていくことも大事である。困っている業種・業態は偏っているのではないか、利益が限られているところは経営することが難しい。

■事務局

困っていることは業種、業態、場所が違えば異なってくると思われる。町田商工会議所の協力もいただきながら、ヒアリングをしていき、具体的に何ができるか考えたい。

■小山委員

様々な角度からヒアリングすれば、たくさん課題が出てくるだろう。

■大久保委員長

実行可能な計画にしてほしい。

4 その他連絡事項等

■伊藤委員

東京町田オープンイノベーションプログラムの発表会を8/2に対面およびオンラインで実施するのでご興味のある方はぜひご参加願いたい。

■事務局

次回の日程調整についてはメールにて連絡する。

以上